

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2023年2月15日まで（2018年3月16日設定）	
運用方針	次世代モビリティ社会創生株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の自動車関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	次世代モビリティ社会創生株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の自動車関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

次世代モビリティ社会創生株ファンド

愛称：モビリティ・ライフ

第3期（決算日：2019年8月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「次世代モビリティ社会創生株ファンド」は、去る8月15日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用に主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境について

当期の世界株式市況はわずかに上昇しました。米中間の貿易戦争に関する不透明感などを背景に下落する場面はあったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策に対して緩和的な姿勢に転換したことなどが下支え要因となりました。

■運用のポイント

日本を含む世界各国の株式等のなかから、自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を選定して投資することにより、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。具体的には、「中国での電気自動車（EV）市場の拡大」、「自動運転システム高度化によるセンサー・半導体市場の拡大」、「カーシェア・ライドシェアなど新しいモビリティサービス市場の拡大」などに注目し、各分野で競争力があり高い成長性を期待できる企業を選定し投資を行いました。

期中におきましては、個別銘柄の業績動向などを検討したうえで、一部銘柄の売買を実施しました。具体的には、ASML HOLDING NVやKLA CORPなどを新規に買い付け、XILINX INCやMAGNA INTERNATIONAL INCなどを全株売却しました。

前記の運用を行った結果、米国の金融緩和姿勢の高まりなどを背景に為替市況が円高基調となったことに加えて、組入上位のGEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTの株価が中国自動車市場の一時的な需要の落ち込みなどを背景に下落したこと、組入銘柄のPTC INCが将来の業績目標を2023年から2024年に後ろ倒ししたことなどから株価が大きく下落したことなどを理由に基準価額は期首に比べ8.1%の下落となりました。

■運用環境見直しおよび今後の運用方針

自動車産業においては、世界各国の環境政策や人工知能（AI）技術の進歩などを背景に大きな変革期を迎えています。CO2排出ゼロに向けた自動車電動化への流れ、AI技術の進歩による自動運転実用化への取り組み、自動車の所有から共有への流れなどが同時進行しており、今後ますます加速していくものと考えられます。こうした構造変化によって、ライドシェアのような新しいモビリティサービスが創出されつつあり、自動車製造においては内燃機関から電池・モーターなどへの付加価値シフトが起こり始めています。当ファンドではこうした自動車関連ビジネスの構造変化等から恩恵を享受すると考えられる企業に投資を行ってまいります。

とりわけ、世界最大の自動車市場である中国の自動車政策に注目しています。中国政府は2019年から自動車メーカーが中国で生産および輸入する台数の一定割合を新エネルギー車にするよう義務付けています。世界最大の自動車市場である中国の決定はEV時代の本格的な幕開けにつながると予想され、車載用リチウムイオン電池市場の拡大などに期待しています。



株式運用部
ファンドマネージャー

飯田 太郎 佐相 兼呂 石川 勝士 村山 信明 畑澤 巧

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率	株先 物比	式率	純資 産額
		税分	込配	み騰 金落					
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円	
2018年3月16日	10,000		—		—	—	—	300	
1期(2018年8月15日)	8,995		0	△10.1	93.1		—	274	
2期(2019年2月15日)	7,836		0	△12.9	95.2		—	241	
3期(2019年8月15日)	7,202		0	△8.1	94.7		—	223	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比	式率	株先 物比	式率
		騰	落率				
(期首)	円		%		%		%
2019年2月15日	7,836		—		95.2		—
2月末	8,054		2.8		95.3		—
3月末	7,803		△0.4		96.2		—
4月末	8,374		6.9		96.4		—
5月末	7,125		△9.1		94.2		—
6月末	7,543		△3.7		94.5		—
7月末	7,839		0.0		95.3		—
(期末)							
2019年8月15日	7,202		△8.1		94.7		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

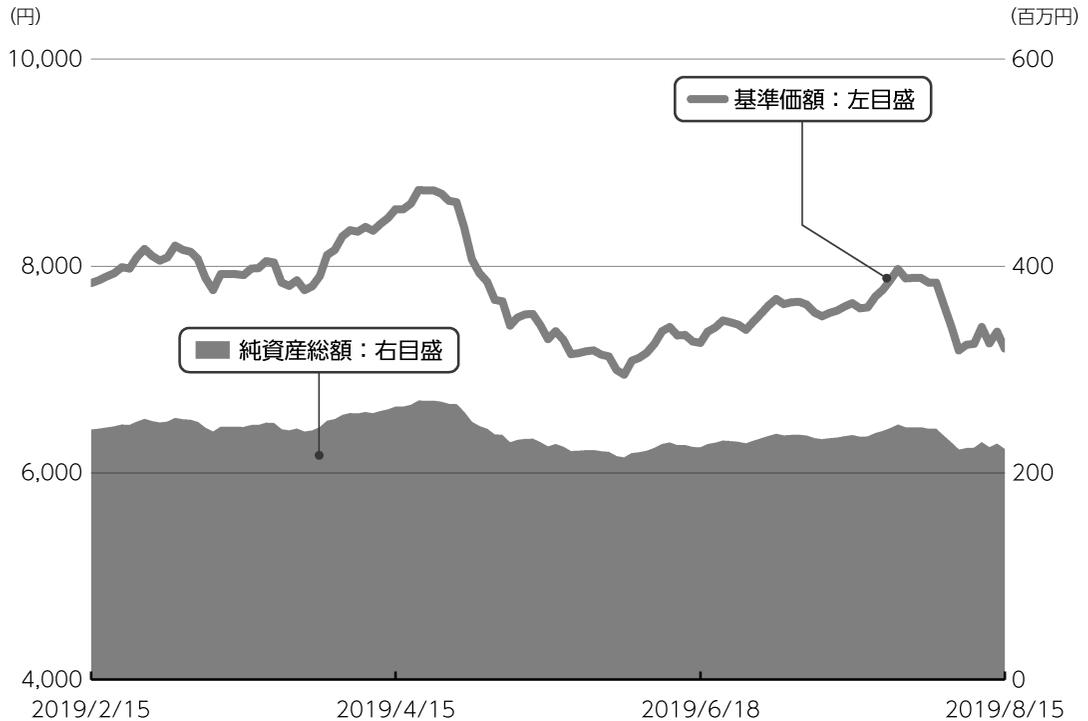
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第3期：2019年2月16日～2019年8月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第3期首	7,836円
第3期末	7,202円
既払分配金	0円
騰落率	-8.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.1%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

組入銘柄であるCHAUN-CHOUNG TECHNOLOGY CORPやEXPONENT INCの値上がりなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米国の金融緩和姿勢の高まりなどを背景に為替市況が円高基調となったことや組入銘柄であるGEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT、PTC INCの値下がりなどが基準価額の下落要因となりました。

第3期：2019年2月16日～2019年8月15日

投資環境について

▶ 株式市況

世界株式市況は、わずかに上昇しました。世界株式市況は、米中間の貿易戦争に関する不透明感などを背景に下落する場面はあったものの、F R Bが金融政策に対して緩和的な姿勢に転換したことなどが下支え要因となり、期を通じてはわずかに上昇しました。

▶ 為替市況

主要通貨は円に対して下落しました。米中関係を巡る不透明感が広まったことやF R Bの金融緩和姿勢の高まりなどを背景に、米ドルやユーロなどは円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 次世代モビリティ社会創生株ファンド

次世代モビリティ社会創生株マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業に投資を行いました。

▶ 次世代モビリティ社会創生株マザーファンド

日本を含む世界各国の株式等のなかから、自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を主要投資対象とし、主として中長期的な値上が

り益の獲得をめざして運用を行いました。具体的には、「中国でのE V市場の拡大」、「自動運転システム高度化によるセンサー・半導体市場の拡大」、「カーシェア・ライドシェアなど新しいモビリティサービス市場の拡大」などに注目し、競争力があり高い成長性を期待できる企業を選定し投資を行いました。

組入銘柄数は45銘柄程度で推移させました。当期では、個別銘柄の業績動向などを検討したうえで、一部銘柄の売買を実施しました。具体的には、ASML HOLDING NVやKLA CORPなどを新規に買い付け、XILINX INCやMAGNA INTERNATIONAL INCなどを全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第3期
	2019年2月16日～2019年8月15日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	8

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 次世代モビリティ社会創生株ファンド

次世代モビリティ社会創生株マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

▶ 次世代モビリティ社会創生株マザーファンド

日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を選定して投資することにより、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

自動車産業においては、世界各国の環境政策やAI技術の進歩などを背景に大きな変革期を迎えています。CO₂排出ゼロに向けた自動車電動化への流れ、AI技術の進歩による自動運転実用化への取

り組み、自動車の所有から共有への流れなどが同時進行しており、今後ますます加速していくものと考えられます。こうした構造変化によって、ライドシェアのような新しいモビリティサービスが創出されつつあり、自動車製造においては内燃機関から電池・モーターなどへの付加価値シフトが起こり始めています。当ファンドではこうした自動車関連ビジネスの構造変化等から恩恵を享受すると考えられる企業に投資を行ってまいります。とりわけ、世界最大の自動車市場である中国の自動車政策に注目しています。中国政府は2019年から自動車メーカーが中国で生産および輸入する台数の一定割合を新エネルギー車にするよう義務付けています。世界最大の自動車市場である中国の決定はEV時代の本格的な幕開けにつながると予想され、車載用リチウムイオン電池市場の拡大などに期待しています。

2019年2月16日～2019年8月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	65	0.834	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(31)	(0.403)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(31)	(0.403)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.026	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.026)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	4	0.049	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.043)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.005)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	71	0.912	

期中の平均基準価額は、7,756円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

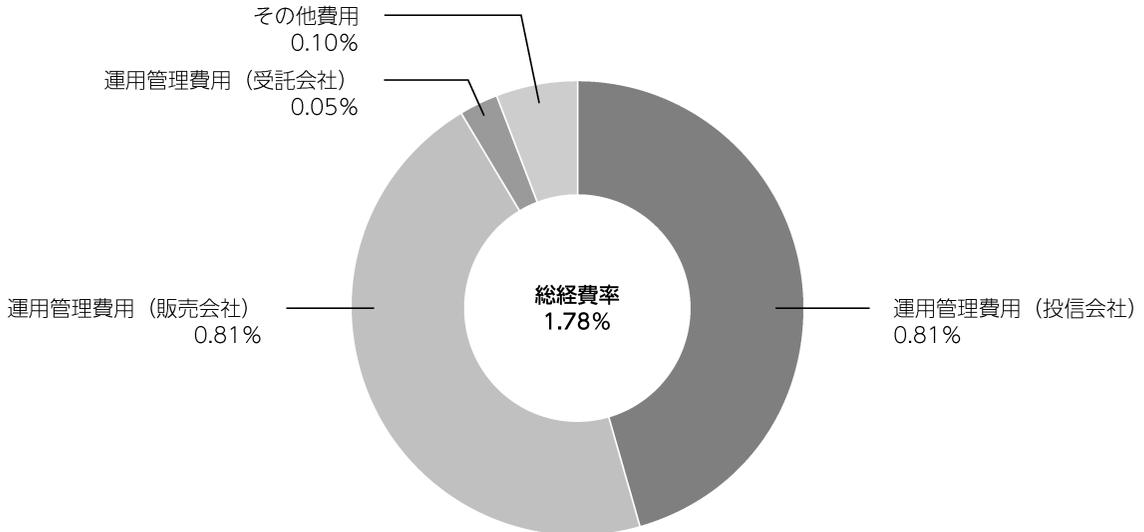
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**■ 総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月16日～2019年8月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド	千口 283	千円 209	千口 1,610	千円 1,293

○株式売買比率

(2019年2月16日～2019年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	次世代モビリティ社会創生株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	36,049千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	229,544千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月16日～2019年8月15日)

利害関係人との取引状況

<次世代モビリティ社会創生株ファンド>

該当事項はございません。

<次世代モビリティ社会創生株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	18	3	16.7 %	15	—	— %

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年2月16日～2019年8月15日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 300	百万円 —	百万円 —	百万円 300	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年8月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド	千口 302,932	千口 301,605	千円 222,071

○投資信託財産の構成

(2019年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド	千円 222,071	% 98.6
コール・ローン等、その他	3,072	1.4
投資信託財産総額	225,143	100.0

(注) 次世代モビリティ社会創生株マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(176,918千円)の投資信託財産総額(222,072千円)に対する比率は79.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.05円	1 ユーロ=118.13円	1 香港ドル=13.53円	100インドネシアルピア=0.75円
100韓国ウォン=8.73円	1 ニュー台湾ドル=3.38円	1 オフショア元=15.05円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	225,143,666
コール・ローン等	3,071,848
次世代モビリティ社会創生株マザーファンド(評価額)	222,071,818
(B) 負債	2,002,392
未払信託報酬	1,998,451
未払利息	2
その他未払費用	3,939
(C) 純資産総額(A-B)	223,141,274
元本	309,836,106
次期繰越損益金	△ 86,694,832
(D) 受益権総口数	309,836,106口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,202円

<注記事項>

- ①期首元本額 308,712,275円
 期中追加設定元本額 1,180,933円
 期中一部解約元本額 57,102円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7202円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は86,694,832円です。

③分配金の計算過程

項目	2019年2月16日～ 2019年8月15日
費用控除後の配当等収益額	243,524円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	8,615円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	252,139円
1万口当たり収益分配対象額	8円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

○損益の状況 (2019年2月16日～2019年8月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 589
支払利息	△ 589
(B) 有価証券売買損益	△17,615,752
売買益	33,119
売買損	△17,648,871
(C) 信託報酬等	△ 2,002,394
(D) 当期損益金(A+B+C)	△19,618,735
(E) 前期繰越損益金	△65,841,593
(F) 追加信託差損益金	△ 1,234,504
(配当等相当額)	(7,320)
(売買損益相当額)	(△ 1,241,824)
(G) 計(D+E+F)	△86,694,832
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△86,694,832
追加信託差損益金	△ 1,234,504
(配当等相当額)	(8,615)
(売買損益相当額)	(△ 1,243,119)
分配準備積立金	243,524
繰越損益金	△85,703,852

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

次世代モビリティ社会創生株マザーファンド

《第3期》決算日2019年8月15日

[計算期間：2019年2月16日～2019年8月15日]

「次世代モビリティ社会創生株マザーファンド」は、8月15日に第3期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本を含む世界各国の自動車関連企業の株式等に投資を行います。 株式等への投資にあたっては、幅広い業種の中から、自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される企業を選定します。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の自動車関連企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2018年3月16日	10,000	—	—	—	—	298
1期(2018年8月15日)	9,054	△	9.5	93.5	—	273
2期(2019年2月15日)	7,948	△	12.2	95.6	—	240
3期(2019年8月15日)	7,363	△	7.4	95.1	—	222

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	
						式 率
	(期 首)		円	%	%	
	2019年 2月15日		7,948	—	95.6	—
	2月末		8,176	2.9	95.8	—
	3月末		7,930	△0.2	96.6	—
	4月末		8,524	7.2	96.9	—
	5月末		7,258	△8.7	94.7	—
	6月末		7,696	△3.2	94.9	—
	7月末		8,012	0.8	95.8	—
	(期 末)					
	2019年 8月15日		7,363	△7.4	95.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.4%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組入銘柄であるCHAUN-CHOUNG TECHNOLOGY CORPやEXPONENT INCの値上がりなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国の金融緩和姿勢の高まりなどを背景に為替市況が円高基調となったことや組入銘柄であるGEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT、PTC INCの値下がりなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

世界株式市況は、わずかに上昇しました。

・世界株式市況は、米中間の貿易戦争に関する不透明感などを背景に下落する場面はあったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策に対して緩和的な姿勢に転換したことなどが下支え要因となり、期を通じてはわずかに上昇しました。

◎為替市況

主要通貨は円に対して下落しました。

- ・米中関係を巡る不透明感が広まったことやFRBの金融緩和姿勢の高まりなどを背景に、米ドルやユーロなどは円に対して下落しました。
- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・日本を含む世界各国の株式等のなかから、自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。具体的には、「中国でのEV市場の拡大」、「自動運転システム高度化によるセンサー・半導体市場の拡大」、「カーシェア・ライドシェアなど新しいモビリティサービス市場の拡大」などに注目し、競争力があり高い成長性を期待できる企業を選定し投資を行いました。
 - ・組入銘柄数は45銘柄程度で推移させました。当期では、個別銘柄の業績動向などを検討したうえで、一部銘柄の売買を実施しました。具体的には、ASML HOLDING NVやKLA CORPなどを新規に買い付け、XILINX INCやMAGNA INTERNATIONAL INCなどを全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・日本を含む世界各国の株式等のなかから、主として自動車産業における技術革新や構造変化等によって高い成長性や競争力などが期待される次世代自動車関連企業を選定して投資することにより、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
- ・自動車産業においては、世界各国の環境政策やAI技術の進歩などを背景に大きな変革期を迎えています。CO₂排出ゼロに向けた自動車電動化への流れ、AI技術の進歩による自動運転実用化への取り組み、自動車の所有から共有への流れなどが同時進行しており、今後ますます加速していくものと考えられます。こうした構造変化によって、ライドシェアのような新しいモビリティサービスが創出されつつあり、自動車製造においては内燃機関から電池・モーターなどへの付加価値シフトが起こり始めています。当ファンドではこうした自動車関連ビジネスの構造変化等から恩恵を享受すると考えられる企業に投資を行ってまいります。
- ・とりわけ、世界最大の自動車市場である中国の自動車政策に注目しています。中国政府は2019年から自動車メーカーが中国で生産および輸入する台数の一定割合を新エネルギー車にするよう義務付けています。世界最大の自動車市場である中国の決定はEV時代の本格的な幕開けにつながると予想され、車載用リチウムイオン電池市場の拡大などに期待しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年2月16日～2019年8月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.026 (0.026)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (3) (0)	0.048 (0.043) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.077	
期中の平均基準価額は、7,899円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月16日～2019年8月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 — (0.5)	千円 — (—)	千株 —	千円 —
	外				
外	アメリカ	百株 5 (—)	千アメリカドル 63 (△0.2583)	百株 17	千アメリカドル 137
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	オランダ	1	34	—	—
	香港	200	千香港ドル 185	110	千香港ドル 193
	台湾	30	千ニュー台湾ドル 573	—	千ニュー台湾ドル —
	中国オフショア	54	千オフショア元 150	—	千オフショア元 —

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年2月16日～2019年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	36,049千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	229,544千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月16日～2019年8月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 18	百万円 3	% 16.7	百万円 15	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年8月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
繊維製品 (14.6%)				
東レ	7.8		7.8	6,062
非鉄金属 (8.2%)				
住友金属鉱山	1.1		1.1	3,389
電気機器 (47.8%)				
日本電産	0.6		0.6	8,247
ソニー	0.8		0.8	4,670
ローム	0.6		0.6	4,572
三井ハイテック	2		2	2,316
輸送用機器 (10.4%)				
デンソー	1		1	4,287
情報・通信業 (12.0%)				
ソフトバンクグループ	0.5		1	4,952
不動産業 (7.0%)				
パーク24	1.2		1.2	2,899
合 計	株 数 ・ 金 額	15	16	41,394
	銘柄 数 < 比 率 >	9	9	< 18.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
INTEL CORP	16	15	70	7,496	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	5	5	75	7,956	ソフトウェア・サービス	
XILINX INC	5	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
SYNOPSYS INC	—	2	34	3,628	ソフトウェア・サービス	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	10	10	56	5,958	半導体・半導体製造装置	
AMAZON.COM INC	0.49	0.49	86	9,161	小売	
KLA CORP	—	2	31	3,392	半導体・半導体製造装置	
NVIDIA CORP	4	4	64	6,827	半導体・半導体製造装置	
AUTOLIV INC	6	3	20	2,192	自動車・自動車部品	
TE CONNECTIVITY LTD	2	2	25	2,678	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALBEMARLE CORP	5	5	37	3,940	素材	
APTIV PLC	8	8	64	6,813	自動車・自動車部品	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	4	4	20	2,149	資本財	
TESLA INC	1	—	—	—	自動車・自動車部品	
ALPHABET INC-CL C	0.71	0.71	82	8,766	メディア・娯楽	
GENTEX CORP	22	22	58	6,198	自動車・自動車部品	
MAGNA INTERNATIONAL INC	6	—	—	—	自動車・自動車部品	
PTC INC	7	7	46	4,949	ソフトウェア・サービス	
EXPONENT INC	11	11	79	8,383	商業・専門サービス	
VEONEER INC	13	13	20	2,196	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	133	121	874	92,689	
	銘柄 数 < 比 率 >	18	17	—	< 41.7% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
CONTINENTAL AG	1	1	20	2,475	自動車・自動車部品	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	25	25	39	4,649	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	27	27	60	7,124	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 3.2% >	
(ユーロ…フランス)						
BOLLORE	96	96	37	4,376	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	96	96	37	4,376	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.0% >	
(ユーロ…オランダ)						
STMICROELECTRONICS NV	23	23	35	4,237	半導体・半導体製造装置	
ASML HOLDING NV	—	1	32	3,849	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額	23	24	68	8,087	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 3.6% >	
(ユーロ…ベルギー)						
UMICORE	10	10	27	3,207	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	10	10	27	3,207	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.4% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	157	159	192	22,796	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	6	—	< 10.3% >	
(香港)			千香港ドル			
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	140	340	240	3,247	自動車・自動車部品	
BYD CO LTD-H	65	65	276	3,737	自動車・自動車部品	
TENCENT HOLDINGS LTD	13	13	442	5,980	メディア・娯楽	
MINH GROUP LTD	80	80	154	2,089	自動車・自動車部品	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額	
		株 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	690	580	622	8,428
自動車・自動車部品				
小 計	株数・金額	988	1,078	1,735
	銘柄数<比率>	5	5	—
				<10.6%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア	
VALE INDONESIA TBK	1,200	1,200	409,200	3,069
素材				
小 計	株数・金額	1,200	1,200	409,200
	銘柄数<比率>	1	1	—
				<1.4%>
(韓国)			千韓国ウォン	
SAMSUNG SDI CO LTD	3	3	76,650	6,691
テクノロジー・ハードウェアおよび機器				
LG CHEM LTD	0.7	0.7	22,645	1,976
素材				
小 計	株数・金額	3	3	99,295
	銘柄数<比率>	2	2	—
				<3.9%>
(台湾)			千ニュー台湾ドル	
SPORTON INTERNATIONAL INC	—	30	615	2,078
商業・専門サービス				
CHAUN-CHOUNG TECHNOLOGY CORP	70	70	1,715	5,796
テクノロジー・ハードウェアおよび機器				
小 計	株数・金額	70	100	2,330
	銘柄数<比率>	1	2	—
				<3.5%>
(中国オフショア)			千オフショア元	
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	101	101	294	4,438
テクノロジー・ハードウェアおよび機器				
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	31	31	68	1,033
資本財				
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS -A	72	72	157	2,373
自動車・自動車部品				
NINGBO SHANSHAN CO LTD-A	98	98	100	1,513
素材				
SHENZHEN YINGHE TECHNOLOGY-A	—	54	130	1,958
資本財				
小 計	株数・金額	302	356	751
	銘柄数<比率>	4	5	—
				<5.1%>
合 計	株数・金額	2,854	3,018	—
	銘柄数<比率>	36	38	—
				<76.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	211,293	95.1
コール・ローン等、その他	10,779	4.9
投資信託財産総額	222,072	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(176,918千円)の投資信託財産総額(222,072千円)に対する比率は79.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=106.05円	1ユーロ=118.13円	1香港ドル=13.53円	100インドネシアルピア=0.75円
100韓国ウォン=8.73円	1ニュー台湾ドル=3.38円	1オフショア元=15.05円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	222,072,095
コール・ローン等	10,239,016
株式(評価額)	211,293,581
未収配当金	539,498
(B) 負債	2
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	222,072,093
元本	301,605,078
次期繰越損益金	△ 79,532,985
(D) 受益権総口数	301,605,078口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,363円

<注記事項>

- ①期首元本額 302,932,681円
 期中追加設定元本額 283,110円
 期中一部解約元本額 1,610,713円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7363円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

次世代モビリティ社会創生株ファンド 301,605,078円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は79,532,985円です。

○損益の状況 (2019年2月16日～2019年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,199,861
受取配当金	2,171,191
受取利息	29,840
その他収益金	4
支払利息	△ 1,174
(B) 有価証券売買損益	△19,687,055
売買益	12,158,534
売買損	△31,845,589
(C) 保管費用等	△ 114,178
(D) 当期損益金(A+B+C)	△17,601,372
(E) 前期繰越損益金	△62,175,624
(F) 追加信託差損益金	△ 73,411
(G) 解約差損益金	317,422
(H) 計(D+E+F+G)	△79,532,985
次期繰越損益金(H)	△79,532,985

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。